

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社Nuts 上場取引所 東
 コード番号 7612 URL http://too-nuts.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森田 浩章
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)山口 智雄 (TEL)03(3568)5020
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	84	—	△341	—	△342	—	△343	—
29年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △343百万円(—%) 29年3月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△5.72	—
29年3月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,180	938	42.3
29年3月期	3,227	1,281	39.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 922百万円 29年3月期 1,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。平成30年3月期の業績予想につきましては、添付資料P.9「3. その他、継続企業の前提に関する重要事象等」に掲げる施策の進捗状況をふまえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期 2 Q	60,118,220株	29年3月期	60,118,220株
30年3月期 2 Q	131,663株	29年3月期	130,511株
30年3月期 2 Q	59,986,838株	29年3月期 2 Q	44,301,549株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、アベノミクス景気が戦後3番目の長さを記録するなど緩やかな回復が続いており、企業業績や設備投資には改善が見られるものの、賃金及び可処分所得の伸びは鈍く、景気回復の実感が乏しい環境となりました。

また、米国ではトランプ大統領就任後政治的な混乱が続き、北朝鮮やシリアを巡り緊迫した状態が続くなかで、欧州・中東・アフリカなど世界各地でテロが相次ぎ、欧州ではイギリス総選挙で保守党の大敗、フランス大統領選挙では最年少のマクロン氏が当選するなど、政治の不確実性への懸念が広がり、世界情勢の先行きの不透明感は依然として強まっております。

当社が主な事業領域といたしますアミューズメント業界におきましては、消費税アップによる消費意欲の低下や新作不振、オンラインゲームの拡張といった要因から当第2四半期連結累計期間においても大きな改善が見られませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高84百万円、営業損失341百万円、経常損失342百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失343百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,180百万円(前事業年度末は3,227百万円)となり、1,046百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少(2,429百万円から1,787百万円へ641百万円減)、売掛金の減少(79百万円から9百万円へ70百万円減)、固定資産の減少(660百万円から378百万円へ282百万円減)によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,242百万円(前事業年度末は1,945百万円)となり、703百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少(49百万円から3百万円へ45百万円減)、前受金の減少(1,728百万円から1,081百万円へ646百万円減)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は938百万円(前事業年度末は1,281百万円)となり、343百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失343百万円の計上による利益剰余金の減少(△4,850百万円から△5,193百万円へ343百万円減)によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.3%(前連結会計年度末は39.2%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,787百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は△821百万円となりました。これは主に売上債権の減少額70百万円等の増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失342百万円の計上、仕入債務の減少額45百万円、前受金の減少額646百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は196百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13百万円等の減少要因があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入5百万円、有形固定資産の売却による収入205百万円等の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は△17百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出17百万円の減少要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,490	1,787,783
売掛金	79,410	9,175
商品及び製品	587	542
その他	57,495	5,079
流動資産合計	2,566,983	1,802,580
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	140,500	—
車両運搬具（純額）	15,173	21,333
工具、器具及び備品（純額）	684	571
土地	64,500	—
有形固定資産合計	220,857	21,904
無形固定資産		
権利金	334,362	257,201
その他	8,704	7,276
無形固定資産合計	343,066	264,478
投資その他の資産		
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	346,622	341,448
長期未収入金	275,416	275,416
その他	83	319
貸倒引当金	△2,074,102	△2,074,102
投資その他の資産合計	96,705	91,768
固定資産合計	660,629	378,151
資産合計	3,227,613	2,180,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,262	3,631
短期借入金	17,000	—
未払法人税等	17,542	14,032
前受金	1,728,000	1,081,969
その他	45,682	57,943
流動負債合計	1,857,487	1,157,577
固定負債		
長期預り保証金	88,175	84,640
固定負債合計	88,175	84,640
負債合計	1,945,662	1,242,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,568,096	3,568,096
資本剰余金	2,618,477	2,618,477
利益剰余金	△4,850,819	△5,193,972
自己株式	△69,765	△70,049
株主資本合計	1,265,988	922,552
新株予約権	15,962	15,962
純資産合計	1,281,950	938,514
負債純資産合計	3,227,613	2,180,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	84,989
売上原価	117,751
売上総損失(△)	△32,761
販売費及び一般管理費	308,553
営業損失(△)	△341,314
営業外収益	
受取利息	7
その他	1,862
営業外収益合計	1,870
営業外費用	
支払利息	49
その他	2,605
営業外費用合計	2,655
経常損失(△)	△342,099
税金等調整前四半期純損失(△)	△342,099
法人税、住民税及び事業税	1,052
法人税等合計	1,052
四半期純損失(△)	△343,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△343,152

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△343,152
四半期包括利益	△343,152
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△343,152

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△342,099
減価償却費	84,130
のれん償却額	1,410
売上債権の増減額 (△は増加)	70,235
前受金の増減額 (△は減少)	△646,030
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	52,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,630
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,917
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,535
その他	87
小計	△820,102
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	—
法人税等の支払額	△1,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△821,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,000
有形固定資産の売却による収入	205,000
敷金及び保証金の差入による支出	△72
敷金及び保証金の回収による収入	5,246
その他	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△17,000
自己株式の取得による支出	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△641,706
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,787,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成29年10月27日開催の取締役会において、下記のとおり、子会社を設立することを決議し、平成29年11月1日をもって、設立手続きが完了いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、「超高齢化社会への突入」、「最先端医療の必要性」、「外国人受入医療機関の必要性」を解決する一助となり、近隣諸国のモデルケースとなるべく医療事業を開始するため子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 商号 | 株式会社ヴィデビムス |
| (2) 所在地 | 東京都港区東麻布3-3-1 |
| (3) 代表者 | 代表取締役 加藤 友朗 |
| (4) 事業内容 | 最先端医療機関における国際ライセンスの取得・導入・運営
最先端医療病院・クリニック・介護施設などの全コンサルティング
最先端医療技術・機器・器具・医薬品に関するコンサルティング
会員向け医療サービス事業に関する企画開発及び会員権の販売斡旋
予防医療及び健康診断に関する受入ツアーの企画開発・提携斡旋
ITおよびIoTを活用した医療データベースおよび顧客データのコンサルティング |
| (5) 資本金 | 10,000千円 |
| (6) 設立年月日 | 平成29年11月1日 |
| (7) 出資者 | 株式会社Nuts 52% 加藤友朗 24% 長谷川隆志 24% |
| (8) 決算期 | 3月 |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、過去から継続していた実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスがプラスに転じたものの、当第2四半期連結累計期間において341,314千円の営業損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

1. 新規事業の早期実現と既存事業の強化・拡大

安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築すべく、既存事業の強化・拡大を図ってまいりましたが、現在の当社の状況を打開するためには、既存事業に加えて新規事業の早期実現が必要であると認識しております。

既存事業の強化・拡大に加えて、外部経営環境の変化に柔軟性をもって対応し、実効性の高い新規事業の組成・事業化に尽力してまいります。

また、新規事業の実現を前提とした管理体制の強化を達成する諸施策を考案し実施してまいります。

2. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

一方で、当社は前事業年度において実施された第三者割当による新株式発行等に伴い、財務体質については大幅な改善を実現し、財務面における安定性は十分に確保されていると考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。